

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2010年4月23日（金）

場 所：名古屋キャンパス N棟3階 社会倫理研究所会議室

報告者：行本勢基（高松大学経営学部専任講師）

テーマ：技能集約型産業における国際的な事業展開と再編

——日本、中国、東南アジア諸国での実態調査に基づく試論



1. 問題意識と研究対象
2. 日中金型産業の比較分析
3. 日本国内の産業構造の再編
4. 発見事実に基づく試論
5. まとめと今後の課題

近年、電機や自動車をはじめとする日系組立メーカーのアジア進出が拡大する中で、中国やタイなど東アジア各国では、現地の技能育成や裾野産業の発展に重要な役割を果たす“金型産業”において、その急速な成長がみられる。この報告では、報告者による日中両国での現地実態調査に基づき、(1)中国において台湾・香港系、現地系の各金型メーカーが、近年どの程度その技術力を高めてきているのか、(2)アジア系メーカーの追い上げに直面する中、日本の金型メーカーは、日本とアジアの双方において、新たにどのような展開を見せているのか、という2つの疑問に焦点を当てながら、調査結果の概要が紹介された。

まず、上記第1の疑問と関連する「日中金型産業の比較分析」では、日系、台湾系、香港系、現地系の金型メーカー計20事例に注目し、各事例の技術能力（加工精度、

納期までの期間、素形材の品質等）が比較され、全般的には日系メーカーの技術優位性が確認されたものの、金型の種類によって状況が異なっている点が確認された。

すなわち、金型は、(a)ダイ系金型〔開放型。「プレス金型」など、“金型”に材料となる金属等を当てた上で、加圧して製品を製造するタイプが多い〕、および(b)モールド系金型〔密閉型。「射出成形」など、“金型”に樹脂などの材料を流し込んで製品を製造するタイプが多い〕の2種類に大別されるが、前者（ダイ系）では日本企業の技術優位性がまだ大きいものの、後者（モールド系）で日本企業と現地系企業の技術格差がかなり小さくなっていったのである。

前者（ダイ系）については、日系企業の優位性が大きい要因として、顧客メーカーから高い加工精度が求められ、高品質の素形材を用いる場合が多い点が確認される一方、従来日本本社で生産していたものを中国子会社で生産されることが多くなっている点が併せて指摘された。また後者（モールド系）については、技術格差縮小の背景として、日本製の生産設備や高品質鋼材の活用、日本人技術者による技術指導等の要因が指摘された。

次に、上記第2の疑問と関連する「日本の金型メーカーの新展開」では、国内に立地する金型メーカーが、日本本社からアジア子会社への生産移転を進めつつ、両者の連携を強化したり、新たな取引先を開拓すべく様々な努力を重ねている点が指摘された。

中でも注目されるのが、2000年以降、他の中小金型メーカーに対して積極的にM&A（企業の合併や買収）を進めてきたA社である。A社は、M&Aを進めてグループ子会社数（連結対象子会社数）が2007年時点で180（国内52、海外128）に達する中、グループ化のメリットを積極的に活かすべく、グループ内の相互発注を通じて生産設備の効率利用を図るとともに、グループ全体で技術情報の収集を進め、グループ各社の技術水準の向上を図っている点が確認された。

このほか、B社では、タイやインドネシアに進出し、現地での部品需要の急増に対応する形で、従来の国内での系列取引先とは異なる新たな取引先（日系メーカー）の開拓に成功した点が確認された。また、C社では、フィリピンの現地子会社での生産規模を拡大するとともに、現地エンジニアの高い英語力や技術対応力を活かし、日本本社とフィリピン子会社が共同で設計活動を進めるようになった点が確認された。

このように、今回の一連の調査から、日本、台湾、中国など各国の金型メーカーが、様々な形で企業内ならびに企業間の協力関係を築きつつ各々の技術水準を高めている状況が確認された。今後はこれらの点をふまえ、各企業の「共有知の創造と相互活用のあり方」について、理論的考察および実態調査を重ねながら分析を深めていきたいと考えている。

（文責：林尚志）